

事業番号0345									
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	給水装置工事主任技術者国家試験費				担当部局庁	生活衛生・食品安全部		作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	水道法第25条の5第1項				関係する計画、 通知等	「水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について」			
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	規制緩和の方針に沿った平成8年の水道法改正により給水装置工事における指定給水装置工事事業者制度と給水装置工事主任技術者（国家資格者）制度が創設され、給水装置工事主任技術者の国家試験が実施されることとなった。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録等を適切に実施することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	給水装置工事主任技術者免状の交付及び免状交付者情報の記録								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	1			
		補正予算	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－				
		予備費等	－	－	－				
		計	2	2	2	1	0		
	執行額		1	1	1				
	執行率（％）		50%	50%	50%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		50%	50%	50%				
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	医師等国家試験費		1						
	計		1	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 毎 年度	
		適切な免状交付	免状発行件数／免状申請 件数	成果実績	%	100	100	100	－	－	
				目標値	%	100	100	100	－	100	
				達成度	%	100	100	100	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		免状発行件数	活動実績	件	4,031	4,626	5,179	－			
			当初見込み	件	6,800	5,500	4,500	4,300			
単位当たり コスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X／Y X:執行額 Y:免状発行件数		単位当たり コスト	円／件	290	247	224	336		
				計算式	X/Y	1,170,000/4,031	1,144,000/4,626	1,159,000/5,179	1,443,000/4,300		
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅱ－2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
		施策	Ⅱ－2－1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
		測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	アクション・プログラムとの関係	改革 項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 16 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 毎 年度
			水質基準適合率	成果実績	%	99.9	集計中	集計中	－		
				目標値	%	100	100	100	－	100	
				達成度	%	99.9	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績		－	－	－	－	－	－			
	目標値		－	－	－	－	－	－			
	達成度		%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業は給水装置工事主任技術者への免状交付等を行うものであり、本事業の推進は給水装置の安全性を確保し、水質基準の適合に資するものである。											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、国家試験制度を維持することは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	給水装置工事主任技術者の国家試験であるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	安全で質の高い水道を確保するため、国家試験制度を維持することは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額随意契約であるが、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	免状発行件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	契約額が当初の予定より低額だったため、結果として不用が生じている。執行状況等を踏まえ、平成29年度より予算額を減額している。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	－	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	主任技術者試験の指定試験機関が免状発行の業務を行うことにより、一連の業務を一元化し、免状発行の迅速化、利用者対応の一元化(ワンストップ化)、個人情報保護のレベルアップを図り、コスト削減にも寄与する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	実施率は100%であり成果実績は成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	免状申請件数は毎年変動があるが、概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物(免状)は主任技術者の全国的に統一された資格証明であり、適正な給水装置工事の確保に十分寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	H28年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。H28年度の免許発行件数は、5,179件とH27年度より増加しており、受験者数や合格率などの変動要素を踏まえると概ね見込みに見合ったものであると考えられる。本事業は、給水装置工事主任技術者という全国統一の国家資格者による適正な給水装置工事により安全な給水を確保に資するものであり、今後も本制度の維持向上を図るために、適正かつ効率的な執行に努めていく。				
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、予算の見直し等を検討する。 なお、事業の実施にあたっては、給水装置工事主任技術者試験の指定試験機関である(公財)給水工事技術振興財団が、試験事務に加えて免状発行の業務を行い一連業務の効率化を図っており、更なる免状交付に係るサービス向上や個人情報保護の充実に努めていく必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	341	平成23年度	309	平成24年度	268	
平成25年度	317	平成26年度	327	平成27年度	338	
平成28年度	335					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 1.1百万円

給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録

【随意契約(少額)】

A. (独)国立印刷局 0.2百万円

給水装置工事主任技術者の免状の印刷

【随意契約(少額)】

B. (公財)給水工事技術振興財団 0.9百万円

給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)国立印刷局			B.(公財)給水工事技術振興財団		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	給水装置工事主任技術者の免状の印刷	0.2	雑役務費	主任技術者免状交付、データベース構築	0.9
計		0.2	計		0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	給水装置工事主任技術者免状の印刷	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)給水工事技術振興財団	1010005018746	給水装置工事主任技術者免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-